

東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究

(6) 地域の所得水準・所得分布が社会意識に及ぼす影響

早稲田大学 コンアラン

1 目的

日本における 1980 年代以降の経済的格差の急激な拡大は、地域間の所得格差の拡大・都市の分極化現象の進行を伴うものであり、東京圏においても分極化現象が進行してきたことが指摘されている（豊田 2007, 橋本 2011）。これは地域とそこに居住する人々の社会経済的地位との関連が以前より強くなってきたことを意味する。東京圏における地域間格差の拡大は、どのような社会的帰結をもたらすだろうか。本研究では、居住地域と社会意識の関係に焦点を当て、居住地域の所得水準・分布が社会意識にどのように影響するかを検証することを目的とする。詳しくは、①所得水準・分布によって分類された地域住民間の社会経済的地位の違いを明確にすること、②居住地域による社会意識の違いを明確にすること、③社会経済的地位を統制した上で居住地域が社会意識に持つ効果を検証すること、④社会経済的地位と社会意識の関係において居住地域の媒介効果を見ることを目的とする。

2 データと方法

分析に使用するデータは、2016 年に行われた「首都圏住民の仕事・生活と地域社会に関する調査」である。分析対象は 20-69 歳の男女である。居住地域の分類は、「住宅・土地統計調査」と「国勢調査」による地域の所得水準と分布の推定結果にもとづいて行う。具体的には、居住地域を「所得水準の低い地域」（推定年収 200 万円以下の比率が上位 20%の地域）・「所得水準の高い地域」（推定年収 1000 万円以上の比率が上位 20%の地域）・「それ以外の地域」の 3 つの類型に分けた。分析手法はクロス集計・グループの平均・重回帰分析を用いる。

3 結果

分析の結果、居住地域により社会経済的地位の構成に大きい差がみられ、所得水準の低い地域においては中・高卒者、マニュアル職の比率が多い一方で、所得水準の高い地域においては大卒以上・ノンマニュアル職の比率が高かった。また、階層帰属意識・階層判断基準・生活満足度・幸福度・主観的健康・外国人に対する認識などの社会意識において地域間に有意な差がみられ、また社会活動・信頼感などの項目でも居住地域間の有意な差がみられた。全般的に、所得水準の高い地域において階層意識や満足度・幸福感・主観的健康が高い傾向がみられ、外国人にも開放的である傾向が見られた。また、重回帰分析を用いて社会経済的地位(年齢・性別・教育年数・職業・世帯収入・資産・婚姻状態)を統制した上で居住地域の持つ効果を確認した結果、一部(生活満足度・一部の階層認識)では有意な結果が得られなかったものの、階層帰属意識・幸福度・主観的健康・外国人に対する認識・信頼感に対しては居住地域が有意な効果を持つことが分かった。特に所得水準の高い地域に住むこと自体がこれらの社会意識を有意に高める効果が確認された。最後に、媒介効果の検証から、一部の社会経済的地位が居住地域を媒介し社会意識に影響する部分媒介効果が検証された。以上の結果から居住地域の特性は、単に「住んでいる場所」を意味するのではなく、社会意識を形成する決定要因の一つであることが確認され、都市内部の分極化は社会意識の分極化をももたらしていることが示唆された。

[文献]豊田哲也, 2007, 社会階層分極化と都市圏の空間構造, 日本都市社会学会年報, 25 巻, 5-21.

橋本健二, 2011, 階級都市, 筑摩書房.

[注]本研究は、科研費基盤研究(A)「大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する計量的研究」(課題番号 15H01970 研究代表者: 橋本健二)による成果の一部である。